

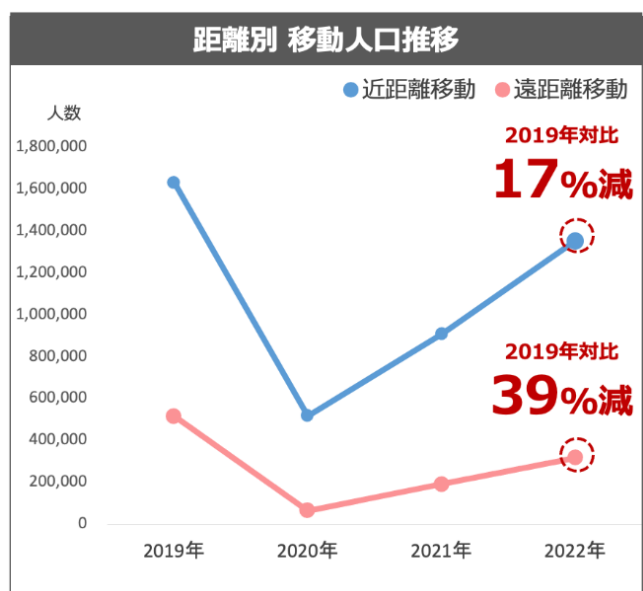
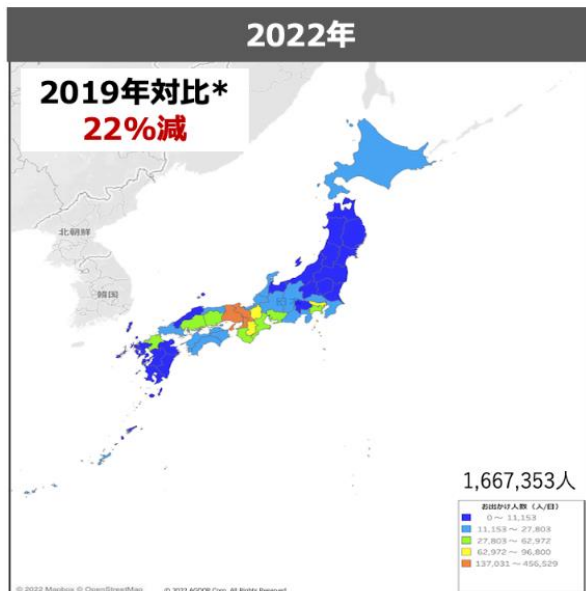


人と環境にやさしいトランジットモデル都市をめざして RACDA

第 224 号 2022/ 6

必要なのは「生活の足！」 「お願い」から「実践」へ！

■長引くコロナ禍で苦境が続く公共交通。3年ぶりに行動制限がないゴールデンウィーク(GW)は新幹線や飛行機ではコロナ前と比べて7~8割と回復傾向にあることがうかがえるが、まだまだ完全とは言えない弱い状況が続いている。実際に「agoop社」がまとめた今年のGWの移



※agoop社「2022年ゴールデンウィークの県外移動分析」より
動人口を見てみると、関西圏から他府県へ移動した総移動人口をコロナ前と比べると22%の減少、さらに遠距離移動については39%減少、というデータを明らかにしている。本来高い収益を上げることが出来る新幹線や高速バスと言った都市間輸送の市場が4割近く縮小している厳しい状況が続いている。当然のことながら、こうしたシワ寄せは赤字路線に向けられる。実際にJR西日本では芸備線をはじめとする自治体と協議に入ったし、岡山市内のバス路線も存廃議論が再燃している。

■しかし、ここで考えなくてはならないのは本当に必要なのは「バス会社なのか？バス路線なのか？」ということではないだろうか。事業者も民間企業である以上、従業員の雇用や給料を保証しなければならず、その為に赤字を垂れ流すというのは、それこそ経営上健全な行動ではない。それに対して「お金は出さないが、なんとか維持して欲しい。努力して欲しい」と要望を出すだけでは無理がある。住民の足は事業者の根性と良心だけで維持できるほど、簡単なものではない。

■自治体や政府も、責任と行動を起こす時代に来ている。実際に事業者が手を離れた後に自治体が引き継ぎ、生活の足を確保・向上させている事例もわが国には沢山ある。その1つが北海道の赤井川村で、今年3月に民間の路線バスが撤退。暮らしの足を守るため、村はクラウドファンディングで資金を募り、4月からは「むらバス」として新たに運行を開始した。住民の声も聞きながら、作り上げている。本数は決して多くはないが、フリー乗降や通学の時間帯には快速便を設定するなど、利便性向上に向けた取り組みも進めており、利用者が1.4倍に増えているという。運行は始まったばかりであるが、事業者にお願いするだけでなく自治体が率先して動いている地域でこそ公共交通は生きてくるし、通学の足が確保されるのであれば町から出ていなくて済む。

バスがなくなるなら、新たにバスを走らせる！人口1100人！小さな村の、大切な「公共交通」の存続を応援してください。

カテゴリ：まちづくり



達成!

寄付金額 **5,001,300円**

100%

目標金額: 5,000,000円

達成率	支援人数	終了まで
100%	289人	受付終了

北海道赤井川村 (ほっかいどう あかいがわむら)

お気に入り

ツイート ええやん! わけわ

※ふるさとチョイス クラウドガバメントファンディングより抜粋

■この事例は非常に珍しい事例かも知れない。しかし、1つ言えるのは公共交通を維持するのはもはや民間企業だけでは不可能であり、また必ずしもそうでなければならないという時代ではなくなったということだ。市民から必要とされているのは「バス(鉄道)会社ではなくバス(鉄道)である」である。事業者はこれまで以上に住民に支えられる取り組みが、自治体は要望だけでは終わらせない責任が試される。当たり前のことであるが、黒字路線であれ赤字路線であれ利用者(住民)の目線に立った商売や施策が出来るかどうか利用者を増やすポイントである。これが出来なければ地域消滅への運命を変えることは難しいだろう。

6月11日の路面電車まつりのテーマの一つ「公共交通のサービスレベルは誰が決めるの！」

NPO 法人公共の交通ラクダ(RACDA)

事務局 〒700-0823 岡山市北区丸の内 1-1-15 禁酒会館 3F TEL&FAX 086-232-5502

E-mail: info@racda-okayama.org

URL: http://www.racda-okayama.org

RACDA

検索

